

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

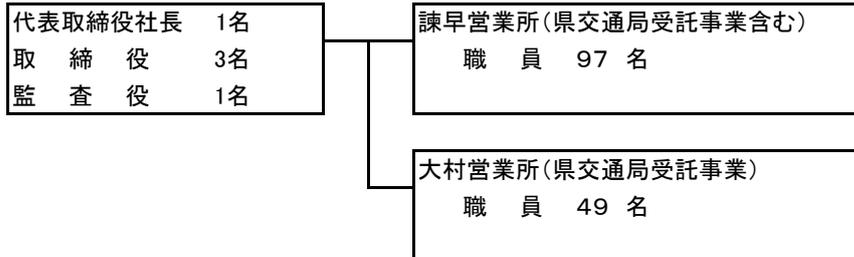
直近の決算日: 令和 5年 3月 31日

1. 団体の概要				
団体名	(株) 長崎県央バス	設立目的、経緯及び根拠法		
設立年月日	平成20年10月30日	地域生活交通を確保しつつ、長崎県交通局におけるコスト削減を図るため、県央地区バス路線の運行を県交通局から受託することを目的として、100%県出資により設立し、平成21年4月1日から事業を開始した。		
所在地等	〒 854-0063			
	諫早市貝津町1492番地1			
	TEL 0957-26-6836			
	Fax 0957-26-6253			
	E-Mail			
県所管課	交通局 財務 課	定款等に定める事業		
資本金・ 基本金等の額 (千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	1. 一般乗合旅客自動車運送事業 2. 一般貸切旅客自動車運送事業 3. 道路運送事業に関連する事業 4. 前各号に附帯又は関連する一切の事業
	長崎県	90,000	100.00	
			0.00	
			0.00	
			0.00	
	その他		0.00	
	総 額	90,000	100.00	
ホームページURL				

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)												
役員 (名)	区分	R2	R3	R4	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他	
	常勤	1	1	1		1						
	非常勤	4	4	4			3			1		
	合 計	5	5	5	0	1	3	0	0	1	0	
職員 (名)	R2	R3	R4	正規雇用		派遣 県職員	兼務 県職員	非正規雇用		他自治体	民間	その他
				うち県OB				うち県OB				
	158	151	146	84	33	40		22	7			
1人当たり人件費(年度推移)		R2		R3		R4		平均年齢	賞与月数			
常勤役員報酬年額(千円)		*		*		*		* 歳				
プロパー平均給料月額(千円)		189		189		196		53 歳	3.4 月			
1人当たり人件費(R4、年代別)		20代以下		30代		40代		50代		60代以上		
プロパー平均給料月額(千円)				165		177		218		181		
各年代別プロパー数(名)				12		13		39		20		
県からの常勤又は非常勤役員	県の役職				団体での役職				区分			
	長崎県交通局 交通局長				代表取締役				非常勤			
	長崎県交通局 管理部長				取締役				非常勤			
	長崎県交通局 乗合事業部長				取締役				非常勤			
上記役員以外の顧問等	長崎県交通局 諫早営業所長				取締役				常勤			
	公認会計士 東 直美				監査役				非常勤			
県派遣又は兼務職員												

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)

組織図



3. 県財政負担の状況(千円)

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金	4,640	貸付金残高	
負担金		損失補償・債務保証残高	
委託料	637,966	/	
貸付金			
損失補償・債務保証額			
出資金			

4. 県の政策との関連性

1 政策目標

■

2 県との役割分担

県の役割	団体の役割
長崎地区の定期バス路線、都市間輸送バス、高速バス等の運行	県央地区定期バス路線、都市間輸送バス等の受託運行
法人に委ねる理由	説明
○ 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	地域生活交通を確保しつつ、長崎県交通局におけるコスト削減を図るため、県央地区バス路線の運行を県交通局から受託することを目的として設立したものの。
県が直接実施することが困難	
その他	

3 事業実施状況

事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1 自社独自運送事業	・乗合バス 8系統、11両 ・貸切バス 5両	93,323	当期純損失： 12,087千円	新型コロナの影響から純損失を計上。 今後も安定的な経営に努める。
2 受託運送事業	県交通局からの受託 ・乗合バス 135系統 ・貸切バス 5両	637,966	安定的な運行の実施	引き続き、県央地区受託路線の安定的な運行に努める。
3				

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況										
◎ 達成 ○ 一部達成 × 未達成 - 未実施										
中期計画	No.	項目名	R4実績	計画上の目標値				最終年度(R)	達成状況	
	①	(目標値設定の根拠・考え方)								
		(翌年度に向けての改善事項等)								
	No.	項目名	R4実績	計画上の目標値				最終年度(R)	達成状況	
	②	(目標値設定の根拠・考え方)								
	(翌年度に向けての改善事項等)									
中期計画	No.	項目名	R4実績	計画上の目標値				最終年度(R)	達成状況	
	③	(目標値設定の根拠・考え方)								
		(翌年度に向けての改善事項等)								
	No.	項目名	R4実績	計画上の目標値				最終年度(R)	達成状況	
	④	(目標値設定の根拠・考え方)								
	(翌年度に向けての改善事項等)									
事業目標	No.	項目名	R2	R3	R4	備考				
	①	自社独自運送事業 (税引前当期純利益)	(計画)	1,610	340	6,067				
			(実績)	△ 15,365	△ 20,979	△ 12,087				
	②	受託運送事業 (乗合バス系統数)	(計画)	135	135	131				
			(実績)	135	135	131				
	③	受託運送事業 (貸切バス車両数)	(計画)	6	5	5				
(実績)			5	5	5					
(県が期待する効果の実現)										
評価結果			評価理由							
○	十分実現している		自社独自運送事業にかかる税引前当期純利益について、R4年度も前年度に引き続きコロナ禍の影響が大きく計画を達成できなかった。 受託運送事業については、受託路線の安定運行が着実に実施されており、交通局におけるコスト削減を実現している。							
	概ね実現しているが未実現の部分がある									
	実現できていない									
(計画達成状況の判定)										
判定項目		評価基準						点数		
①	中期経営計画の策定	[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している						-		
②	中期経営計画の目標達成	[1点]目標を1項目達成			[2点]2項目以上達成			-		
③	事業目標の達成	[1点]事業目標を1項目達成			[2点]2項目以上達成			2		
④	県が期待する効果の実現	[1点]効果を概ね実現している			[2点]十分実現している			2		
		合計						4		

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定			
(団体の自己評価)			
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	1.0	➡	総合判定 B
5点以上:A 概ね良好	-4点以上5点未満:B 改善の余地あり	-4点未満:C 一層の努力が必要	
※事業活動・経営内容の評価・今後の課題及び改善事項等			
(県の評価)			
合計点数	1.5	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)	
総合判定	B	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度決算においては、新型コロナの影響もあり純損失を計上している。(△0.5) ・設立以来、県交通局のコスト削減に寄与している。(＋1) 	
(今後の県の関与の方針)			
<p>今後も引き続き、県交通局のグループ企業として、「地域生活交通の確保」及び「経営基盤の強化」を図るため、一体となった取組を行っていく。</p>			